

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還） 53

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851

第二回

藤山ダレス会談（昭三二・九・二三）

藤山大臣、ダレス國務長官会談録

日時 昭和三十三年九月二十三日午後三時十分

五時四十分

場所 國務長官室

出席者 日本側 藤山大臣

朝海大使

近藤信女局長

小田部参事官

島内参事官

東郷米二課長

米國側 ダレス國務長官

ロバートソン次官補

デイロン次官補

極秘

ラインハルト國務省参事官

オーキー北東アジア局次長

ズヘレン(北東アジア局)

ダレス 米國は平和条約を殆んど独力でまとめたが、右は日本が、東亜で平和と安定のためのグレイト・ネーションとなることを期待してやつたことで、その期待を達成するため今後共更に協力するであろう。先般の岸総理の来訪は大きな成果を挙げたと考えている。総埋から丁寧なお手紙を頂いたが、お手紙に書かれた通りの気持で貴大臣とお話したい。

大臣 自分は岸総埋と二十年來の親友で、岸氏が総埋となることを夙に希望していた。自分が外相を引き受けたのも、外交の二元化を避けたしとする岸総埋の希望に発するものである。自分が外相となつても総埋が樹てた原則を交えることなく、これに従つて外交を進める考えである。

七月十日に岸内閣の改造が行われたが、岸内閣に対する世間の期待は大きく、その期待の中には、総埋の訪米で日米關係が新たに固められた事實が存するわけである。国内政策上、労働、

1

教育の二問題については特に重要視して、閣内の委員会を設けてやつている。労働問題は先般岸総埋に随行した石田大臣が預い且つはつきりとした態度でやつており、世論もこれを支持し根本的な解決が出来るのではないかと考えている。又教育問題については日教組対策、教育内容改訂等に努力しており、相當な抵抗はあるが政府はその施策の貫徹を強く期している。

以上のごとき政策を遂行してゆく上に種々の問題が起つて来るが、尚ほ、沖縄に關していろいろ懸念があるということ自身が問題である。沖縄問題は総埋訪米の際は、詳しく話されているので、又ここで繰り返す必要はなきも、現に自分の出陣前文部大臣は沖縄の教育制度改正につき、米國側の考慮を求めよう再三自分に申し入れておるが、軍政のまま教育を返さすことば困難もあるうが、例えは、このような問題でも、よく考えて貰いたい。

2

先般の岸、ダレス会談の成果については国民は大きな関心あり、その一は安全保障に関する日米委員会である。右委員会既に二回会合し、その運営には政府も国民も満足している。更に国連憲章と安保条約の關係に関する最近の交換公文も亦、満足をもつて迎えられた。他方米軍の撤退が順調に進められており、撤退に関する諸問題が、日米委員会で討議されていること、結算なこと、その点スミス中将はじめ在日米軍当局も、よく協力していることを申し上げる。

次に過般のワシントン会談に関連して日本国民の期待している二点あり、即ち小笠原及び戦犯の二問題である。小笠原については、日本内では先般の会談内容は詳知せざるも、討議されたということは承知しており、大きな関心を持たれている。小笠原には既に混血系島民は帰っていることであり、帰島連盟は温厚且つ真面目な人選で、二千名というようなことでなく、少

数でも早く帰島を実現して貰いたい。帰島が認められるということになれば、必ずしも誰でも帰えりたいたいということにもならぬわけで、現在のようになんぞ認められないということは非常に困るのである。

戦犯については既に或は大分減つてはいるが、既に戦後十二年経つても未だ解決しないという現状は困る。A B C各級全部一度にといつても困るであろうが、例えばB C級に関する委員会のごときも現在の委員会を廃止することは困難であり、又減刑の出来ない場合は監視を止めることも考えられるのではないか。何れにせよ本件は何とか早く解決するように考えて頂きたい。

これらの問題の解決は日米關係強化の全般的見地から極めて重要である。具体的には今後共、大使館を通じ話を進めることとなるが今、申し上げる所以は、これらの問題の解決が、右の

意味で重要であるからである。以上述べた所につき何等か御意見ありや。(三時四十五分)

ダレス 貴大臣が遠慮なく話されたことは欣ばしい。日本政府が労働対策を進められていることは誠に適切であると思う、労働組合は共産主義煽動者に取もねらわれているところで、米國においても、西海岸で、なお十分解決されていない。他面この問題は単なる弾圧では解決されず、健全な労働運動が必要であることも憲と御承知と思う。教育問題も亦、共産主義者のねらう所で、共産主義國では四年毎に選挙のある民主主義國における所異り、教育により青年の思想を全く変えてしまうことも出来る次第である。

沖縄の教育問題につきお話があつたが、同地の民政から教育問題だけを切りはなして処置することは困難であると思う。

5

安全保障に関する日米委員会の充足は欣ばしい。この委員会の運営を通じ、条約の terms を変えることなく acceptable of reciprocity を達成し得べし。米側も満足しているが、日本側も同感と思う。又地上部隊の撤退も(ロバートソンに頼めた上)本年内に実現すべし。

小笠原に關しては岩崎理来訪の際、帰島又は補償につきお話しした。その後帰島を研究したが、結論は否定的である。この問題は軍当局との間で議論をつくしたところである。

國務省は容易に論駁されないものであるが、この問題については軍に理由ありとの結論に達せざるを得なかつた。軍は混血系を帰えたことも失敗であつたと考えており、右は security

Reason に由るものである。補償については実際の解決方法として日米間に検討の用意あり。国防当局の主張については、これ

6

は、国防当局だけの責に帰することも出来ない。少数の帰島を認めることは、日米關係に有利であるとは思えない。

A little beginning does not end it. 少数を帰せば、又後から帰りたい者が出て、絶えず、日米間の摩擦の種となるであろう。又將來は、経済的破綻も予想されるであろう。岸總理とお話した際、話に出た代案としての補償を考へる方が適當である。

戦犯については甚だ技術的の問題があり、自分も今細かい議論に入ることは困難であるが――。

大臣 本件を推進して置くことが出来るなら説明のための書頭を讀いて行く（戦犯の説明書を手交）。

ダレス A 級非軍人三人については問題をなし、（ズヘレンより關係國の同意を要する旨を指摘し、ダレスより關係國と話している旨訂正。）A 級軍人七人については監督停止を研究すべし。委員会については現存の委員会では適當でないと考えているが

7

なお、研究の用意あり。（四時五分）

大臣 沖縄の教育問題については、例えば教科書は日本の文部大臣が見て交だと思ふ様なものを使うことを止めること位は出来る筈である。もう少し軍と協議して貰いたい。

ダレス 教科書が特に objectionable であるという材料はあるか。

大臣 日本より送るべし。

ダレス マックアーサー大使に返され度し。

ロバートソン 日本の教科書は日米組が選ぶのか。

大臣 文部省で認定をすることになつてゐるから日教組が選ぶというのではない。

小笠原について軍との關係がむづかしいということに分るが、軍もただ駄目だといわずに、例えば場所、人数、更に必要なら職業等を条件として少数でも帰すよう具体的に考へることは出来るのではないか。更に東洋人虐待の問題として墓參の問題

8

もある。

ダレス 軍は全ての島民につき全島に亘り掃蕩反対である。又基地
に ついては戦争による破壊や其の後のジャングル化により形
もなると言っている。

大臣 墓地がなくなっているから墓参は意味なしと言ふ様なこと
は日本政府は言える道理はない。

ダレス 墓地の食分に日本政府の代表を送つて見ては如何。

ロバートソン 軍は日本政府代表を送る facilities はないと言つてい
るし、セキユリティの關係から墓参のための出入を許すことは
出来ない。(四時二十分)

大臣 エニウエトツクの核実験に因り岸総理より抗議があつた筈
である。核実験については日本国民は神経質であり、総理はあ
あいう発表に対しては抗議せざるを得ない。日本国民の本件に
対する気持は純粋なものであることは米國も考へて貰う要あり

9

本件の扱いは保守党政権の生命にも關する所である。核実験
のみならず、核兵器の製造使用の禁止を含む軍縮全般の達成を
希望することも日本人の強い気持であることも分つて置いて貰
いたい。國連における本件の扱ひ方も斯る国民の気持を背景と
しているのである。

ダレス 國連での貴大臣のスピーチは非常に立派であつたと思つた
大臣 来年は労働問題等で社会党とも相当衝突することも予見さ
れ、本件の扱ひ方は付にむつかしい。國連において日本が単独
提案したことも熟慮の上である。米國の考へ方はよく分るが、
日本側の考へ方はよく理解され度し。

日米通商問題に付米政府が日本の立場を理解して臨んでおら
れることを多とする。来年は互恵法の問題もあり、日本政府も
米側の考へも考慮に入れて適々措置し度し。日本側では兎も角
五億佛も余計に米國から買つているのだという頭もあり、又対

10

米輸出品は中小企業産品が多い点から日米関係に影響する所が特に大きいのである。

中小企業の問題については、其の数が非常に多いので中共貿易にも関心が大きくなる訳である。我々は中共貿易に大きな期待を持つ訳ではないが、少しでも大きくする様に努力しなければならぬ。そこで民間通商代表部を置く議論が出て来るのであるが、之は中共承認とは別問題である。之を置く理由は政治的な第三者の介入を排除する為である。その為めには中共で貿易を実際にやつてゐる者を東京に置くことが適当な方法である。之は承認とは関係がない。我方は斯る方針であるから御承知置き頂きたい。

東南アジア開発基金に付岸総理より米側の研究を頼つたが、東南了開発の方法論には幅々あるべく、何等確定された意見あらば伺い度し。

日本も基本方式^全だけでいいというのでけないので、米側の意見も聴きたく、又東南了詰困の意見も待つてゐる。日本は基金という大きなものを作ることがいいと考へてゐるが、同時に部分的にでもできるところからやつて行くことを考へてゐる。来年度は予算もとつて着手したいと考へてゐるが、今後も米側でも熱意を以て考へて貰いたい。(四時四十五分)

ダレス 日本人の核兵器に対する気持も分るが自分のいうことも聞いて貰いたい。過去十二年来新しい動力源が発見され、この動力源は将来あらゆる分野で活用されることとなるが、まだ原子力の発展はクルード、ステーションにあり、かかる時代の戦争は真に恐るべきものである。従つて相互査察等により戦争を出来なくすることを考へて行かねばならない。しかしもし戦争をless likely にすることが出来ないなら、この新しい力を有効に使用することを考へなければならず、そのためには人間被害の

ない様な原子兵器を作る要あり、テストを継続しなければなら
ない。日本政府が本件を日本国民が *reason* でなく *emotion* で動
くことを考慮して処置しなければならぬということでは分らぬ
ではない。ソ連のテストの結果の放射能は米國にも流れて来る。
自分は國連の演説で放射能の危害のない程度迄進歩することを
期待する旨を述べたが、この点については不トラウスにも会つ
て聞いて頂きたい。いずれにせよ國連では充分協力して行きた
い。米國は日本を *unduly* に *press* する気持はなく、日本政府が
政治的に出来ないことを無理にやつてくれとは言はないが、米
國の目的と意図の *integrity* をよく理解して貰いたい。特に國
連で日本が共産陣営に与したという結果になることは自由陣営
全般の見地からも極めて面白くないことであるから、國連にお
いて日米両代表団において密接に協力することとしたい。
通商問題については従来自由貿易主義であつた南部が工業の

進歩や棉花をただワシントンに向つて売ればいいという事情か
ら保護主義化している。

中共の貿易事務所は政治的に *bad consequence* があると思う。中
共が買いたたいものは中小企業産品に非ず、又直接取引はしな
いであらう。事務所開設の結果は *commercial benefits* よりも *political*

liability の方が大であるという結果になるであらう。 *lesser evil*
というお考だろりが自分はいずれが *less evil* かよく分らない。

東南アについては日本とこれら地域の通商振興は既に結構で
あるが、新たに大きな協定を設けることは疑問である。NATO
はアフリカ関係で、UNはSUNFEDを、中南米には亦別の構
想がある様であるが、既存の一般的協定で既に充分であると考
える。尤もし日本が東南アと真に *business* があるというなら、
そのための協定として日米間に研究することは結構である。
しかし重要なことは実際に具体的なプロジェクトがあるか否

かて finance や mechanism が先行するのは逆である。従つて米
国は東南ア諸國の考を知りたく、又日本が小規模なものから出
発しようとなさることは結構であると思ふ。

大臣 日本がやろうとしていることに米國が出資する用意がある
との indication があれば甚だ進めよいことになる。

ダレス business があるなら、米國自身そう余裕がないから出せるか
否か分らぬが相談に来られることは結構である。米國は數年來
スタッセン氏初め研究して来たが business を見出せなかつた。
(五時十分)

大臣 時間もないので議題だけに言及するが、余剩農産物、原子
力一般協定、廢棄移民、在米資産返還、日米航空協定等の問題は
今後共外交チャネルで進めるからその促進を計らいたい。

ダレス 短期農業移民については未だ発表の時期ではないが、原則
的に大体差支えない所まで来ている。

15

大臣 日韓交渉は行き詰つていることを考えておいて頂きたい。

目下 deadlock は財産権問題に關する米國の意見についてである。
文化交流についても考え直し、最近ポリシヨイが来ているが
ソ連は外貨問題などをパイパスしてやつている。そういう面も
便宜が必要であろう。

ダレス 文化問題は自分も関心あり、当初日本に行く時もロツクフ
エラーを連れて行つていろいろやらせている。人物交流も進ん
でいる。ただ海外に派遣するにしても独裁國でやる様に簡単に
は行かない。

大臣 本日の会談の機会を得たことは誠に欣快であつた。但し痛く
失望せること一併あり、即ち小笠原に付岸総理訪米の際はもう
少し希望があつたが、同務省でも本件はもう少し下げて考え
て貰ひたい。自分は帰島還盟の人選とも何度か会つていて、が、
本日の話を東京に帰つてあの善良な人選にその體伝えたら其の

16

落胆は思い余るものあり、國務省でも大局的に考えて何等かの解決を軍とも話合つて貰いたい。帰島すべき人の選択も連盟は充分責任をもつてやれると思う。

ダレス 総理は帰島の代りに補償ということを言われたと思うが、本件には security factor がある。米軍の日本撤退に伴い小笠原は exclusive military reserve にする要あり。故に軍はさきに一七五名の混血系を帰えしたことも失敗だつたと思つてゐる。右の軍の要求は convincing であるとの結論に達した。國務省も最後迄論議したが、軍の言分を尤もと認めざるを得ない。之が根本問題である。

大臣 security の見地もあるべきも、混血系が先に帰つてゐるということに差別待遇である。補償で解決するという問題ではないので、此の上共研究したい度い。

ダレス 差別待遇は元々日本側に発している。其の点については、

むしろ混血系も日本に戻し度い位にさへ考える。根本は security の問題で米側としてはあらゆる結論を尽したが、補償で解決するより他なしとの考えである。

大臣 本件は本日結論に達したということではなく今後も更に努力するということでお話終ることとし度し。

ダレス 島民に更に希望を持たせて置くということだけは望んでないという段階になつてゐると思う。假令百人でも戻す事に努力して来たが、米側は島民に keeping the hope alive するよりも補償で解決することを研究し度い。(五時四十一分)
(尚右終了後リリースに付簡単に打合せが行われた。)

藤山・ダレス特約発表

Text of Communique Issued Aften Fujiyama-Dulles Talks

WASHINGTON, Sept. 24--(UP)--Following is the text of the communique read to reporters after the meeting Monday afternoon between Secretary of State John Foster Dulles and Japanese Foreign Minister Aiichiro Fujiyama:

"Foreign Minister Aiichiro Fujiyama and Secretary of State John Foster Dulles met for two and one-half hours this afternoon for a discussion of subjects of mutual interest to Japan and the United States.

"The Foreign Minister was accompanied by Ambassador to the United States Koichiro Asakai; Mr. Shinichi Kondo, Director of the Public Information and Cultural Affairs Bureau in the Japanese Foreign Office and Mr. Toshiro Shimanouchi Counselor of the Japanese Embassy in Washington.

"Present with Secretary Dulles were Deputy Undersecretary C. Douglas Dillon and Assistant Secretary of State for Far Eastern Affairs Walter S. Robertson.

"The Foreign Minister of Japan and the U.S. Secretary of State reviewed the progress made in implementing the understanding reached by the President of the U.S. and the Prime Minister of Japan in June 1957.

"Mr. Fujiyama expressed the satisfaction of his government for the establishment of Japanese-American Committee on Security and for the effectiveness which the committee already has displayed in promoting cooperation and understanding beneficial to both nations.

"He commented favorably on the promptness with which the U.S. had implemented the reduction of U.S. forces in Japan in accordance with the assurances given to the Prime Minister.

"The Foreign Minister and the Secretary of State discussed particularly the general subject of disarmament and the cessation of nuclear testing, as to which both have spoken at the U.N.

"The Foreign Minister drew attention to the mutual importance of U.S.-Japanese trade and made special mention of the heavily adverse Japanese balance of trade with the U.S.

"The

"The Secretary expressed his understanding of the concern of Japan with reference to its foreign trade. He pointed out that the U.S. considers the economic viability of Japan one of the essential elements of stability in the Far East.

"Mr. Fujiyama will call on Secretary of Agriculture Ezra Taft Benson, Commerce Secretary Sinclair Weeks and Defense Secretary Charles E. Wilson on September 24."